

原発をなくす全国連絡会第7回総会方針

2019年 1月26日

原発をなくす全国連絡会

1. はじめに

東京電力福島第一原発事故から8年が経とうとしています。

当時の東京電力と国の責任を問う裁判がはじまり、さまざまな証拠から大規模地震による津波発生が予測できていたにもかかわらず、なんの対策も講じていなかったことが明らかとなっています。事故の原因も究明されず、福島第一原発の廃炉行程も明確にできず、事故はいまだ収束していません。にもかかわらず、安倍政権は原発事故被害者の賠償打ち切りや、避難者の強制帰還政策、自主避難者の住宅保障打ち切りなど福島切り捨て政治を行い、原発事故などなかったかのように原発再稼働をすすめています。

いっぽう原発ゼロ・再稼働反対はいずれの世論調査でも6割以上と、依然多くの国民の願いです。その声は原発即時停止と再稼働・新增設の禁止などを柱とする「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」(以下、原発ゼロ基本法案)の野党4党による共同提案に結実し、国会審議に付されようとしています。

福島県議会と県内の全市町村議会が求めていた福島第2原発の廃炉を、東京電力が明言しました。遅い決断であったものの長年、福島県民の粘り強いたたかいによるものです。

また安倍政権は原発輸出を「成長戦略」の柱に位置づけ、首相自身がトップセールスで推進してきました。しかし、イギリスで原発事業をめざしてきた日立製作所が計画の凍結を発表、三菱重工によるトルコ原発輸出も撤退の方向とされ、行き詰まりはいよいよ明白です。

私たち「原発をなくす全国連絡会」はこうした状況のもと、全国に原発ゼロの運動を広げ、国民世論を確固たるものとし、政治の争点に押し上げる役割を果たしてきました。

原発ゼロ基本法の制定を求め、さようなら原発1000万人アクションと共同開催した「原発ゼロ基本法の制定をめざす市民のつどい」を成功させ、リーフレットを作成し、とりくみを強めてきました。また原発再稼働の根拠とされているエネルギー基本計画の見直しを求め、公害・環境団体と協力した運動をはじめ、原発事故被害者の裁判闘争支援、原発と人権ネットワークなどへの協力をすすめてきました。

本総会は、この一年の原発をなくす全国連絡会のとりくみとその到達点を振り返るとともに、「原発ゼロ」を求める国民運動との共同の一層の前進と、原発依存のエネルギー政策の転換、福島切り捨て政治を許さず、原発再稼働と原発輸出に向けて暴走する安倍政権とのたたかいを意思統一すること、そしてなによりも「原発ゼロ基本法」の制定をめざし、きたる統一地方選挙、参議院選挙の争点として押し上げることを目的に開催します。

原発ゼロに大きく動きだした今だからこそ、原発ゼロを明確に掲げる全国組織の運動体としての役割を発揮し、原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本の実現をめざしましょう。

2. 経過報告

(1)この1年の経過報告

2018年

1/26 原発をなくす全国連絡会6回総会

2/6 ふくしま署名提出集会(議員会館)

- 2/13 新宿イレブン行動
- 2/16 ふくしま署名議員要請
- 3/4 原発ゼロの未来へ 3.4 全国集会(日比谷野音)
- 3/12 新宿イレブン行動
- 3/22 いわき判決東電前行動(挨拶:柿沼)
- 4/9 第 14 回連続学習会「原発ゼロ・自然エネルギー基本法の制定に向けて」
講師 河合弘之弁護士(原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟事務局長)
- 4/11 新宿イレブン行動
- 4/26 農民連・福島切捨てを許さない! 4.26 政府・東電への要求行動(挨拶:盛本)
- 5/11 新宿イレブン行動
- 5/14 原発ゼロ基本法案の 4 党共同提出を踏まえた懇談会(藤野議員)
- 5/23 原発ゼロ・自然エネルギー社会を求めろ 署名提出院内集会
- 6/28 原発ゼロ基本法の制定をめざす市民のつどい(なかの ZERO ホール)
- 7/3 声明発表「原発に依存する第 5 次エネルギー基本計画の閣議決定に抗議し、
原発ゼロ基本法の制定を求めろ」
- 7/6 福島原発事故千葉集団訴訟第 1 回控訴審行動(挨拶:木下)
- 9/16 なくそテ原発 2018 柏崎大集会(挨拶:木下)
- 11/8 声明発表「四国電力・伊方原発 3 号機の運転差止め申立てに対する
広島高等裁判所及び大分地方裁判所の不当決定に対し抗議する」
- 11/11 原発問題住民運動全国交流集会 in 柏崎(挨拶:長尾)
- 12/13 東京高裁群馬訴訟第 4 回控訴審・東京高裁前行動(挨拶:小田川)
- 12/14 農民連・福島切り捨て許さない! 12.14 政府・東電への要求行動(挨拶:木下)
- 12/18 第 15 回連続学習会「日本の原発依存エネルギー政策のあり方を問う」
講師 井原聡氏(日本科学者会議事務局長)

2019 年

- 1/19 原訴連・原発事故時被害者の早期救済と裁判勝利をめざす総決起集会(挨拶:柿沼)
- 1/26 第 5 回原発ゼロをめざす運動全国交流集会(全日通電ヶ関ビル)

(2)おもな取り組みの到達点

結成から 7 年、「原発ゼロ」をめざす国民的な運動と共同の発展における役割

各種行動をはじめ、全国いっせい行動を呼びかけ、全国的な運動の広がりや定着に寄与しました。東京電力福島第一原発事故から 7 年を迎えるにあたって、福島での切り捨て政治を許さず、原発再稼働をストップさせる多彩なとりくみを、3/11 前後に全国各地で展開することをよびかけた「NO NUKES ACTION」を全国に発信しました。

また原発再稼働が狙われている全国各地の集会に当会として全国に参加を呼びかけ、運営委員会団体からも代表を派遣し、連帯の挨拶を行いました。(なくそ新潟集会・原住連全国交流集会など)

「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」のとりくみ

2018 年 2 月にふくしま新署名提出・省庁東電交渉・国会議員要請行動を行い、これまでに立憲民主、民進、共産、希望、自由、無所属の会などから 32 人が紹介議員となって提出しました。署名数は 54,259 筆、総署名数 244,850 筆でした。

このふくしま大運動は、昨年 7 月の福島第 2 原発廃炉を東京電力社長が明言し、福島

県内の原発ゼロへの大きな力となりました。

NO NUKES ACTION「原発ゼロの未来へ 福島とともに 3.4 全国集会」のとりくみ
今期は NO NUKES ACTION のとりくみとして、3/4(土)に「原発ゼロの未来へ 福島とともに 3.4 全国集会」を日比谷野外音楽堂で開催し 3500 人が参加しました。メインスピーチとして原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟事務局長の吉原毅さんを迎え、さようなら原発 1000 万人アクション実行委員会や首都圏反原発連合からの連帯挨拶、湖西市・三上元前市長、野党各党からも挨拶とメッセージが寄せられました。

エネルギー基本計画の見直しを求める運動

エネルギー基本計画の見直しにむけて、2017 年 12 月より「原発再稼働をやめ、エネルギー基本計画の見直しで、再生可能エネルギーの比率を大幅に増加させることを求める」署名にとりくみ、約半年間で 83,018 筆の署名が寄せられました。

このとりくみの特徴は、原発ゼロ・再生可能エネルギーの拡大に取り組む市民団体との共同がすすみ、e シフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) CAN - Japan、グリーン連合、首都圏反原発連合、公害・地球環境問題懇談会の 5 団体とともに、それぞれが集めてきた署名を合同で提出する国会院内集会を 5/23 に開催。6 団体の署名は 129,057 筆にのぼり、共産、立憲民主、社民、超党派の議員連盟・原発ゼロの会の議員が駆けつけました。

さらに原発ゼロを求める圧倒的世論を無視した第 5 次エネルギー基本計画案について、6 団体の共同で「市民の意見にもとづく新たな基本計画作成に踏み出すよう求める抗議声明」を発表し、内閣府、経済産業省に提出しました。

原発ゼロ基本法制定に向けた運動

野党 4 党(立憲民主・共産・社民・自由)と一部の無所属議員が国会に提出した原発ゼロ基本法案の制定を求め、6/28、なかの ZERO ホールでさようなら原発 1000 万人アクションとともに「原発ゼロ基本法の制定をめざす市民のつどい」を共同開催し、850 人が参加しました。この集会を皮切りに、原自連をはじめ、幅広い人たちと力を合わせ、全国各地で原発ゼロ基本法を学び広げるとりくみを提起しました。

原発をなくす全国連絡会では、学習リーフレット「市民と野党の共同を広げ、原発ゼロ基本法を実現しよう」を 50 万部作成し、学習教材として全国に普及をよびかけています。

とりわけ市民と野党の共同が広がるなかで、原発基本法制定を、きたるいっせい地方選挙や参議院選挙の争点として押し上げることが重要です。

原発事故賠償打ち切り問題、裁判支援

原発事故被害者への賠償打ち切りを許さないたたかいを強め、「農民連官邸前抗議行動」(4/26・12/14)への参加や、原発事故被害者訴訟支援の行動(7/6・12/13)に参加し、連帯挨拶を行いました。

連続学習会の開催

全国連絡会は運動を前進させるために、系統的に学習を強めようと、運営委員会でテーマ設定を行い、これまでに 15 回、今年は 2 回の学習会に取り組んできました。

- 第 1 回学習会「チェルノブイリ原発ドイツ環境政策視察ツアー報告」
- 第 2 回学習会「4つの事故調査報告を検討する」
- 第 3 回学習会「自然再生エネルギーへの転換は可能か」
- 第 4 回学習会「新規制基準を斬る」
- 第 5 回学習会「国連人権担当官・グローバー勧告の意義と課題」
- 第 6 回学習会「新エネルギー基本計画を斬る」大島堅一氏
- 第 7 回学習会「原発再稼働は何をもたらすか～再生可能エネルギーへの転換に向けて～」
吉原毅氏
- 第 8 回学習会「高レベル放射性廃棄物の処分問題と原発再稼働」今田高俊氏
- 第 9 回学習会「知られざる原発労働者の深刻な実態と改善の課題」渡辺博之氏
- 第 10 回学習会「福島はいま～安倍政権の福島県民切り捨て政策を斬る～」伊東達也氏
- 第 11 回学習会「再生可能エネルギー普及の意義と課題」吉井英勝氏
- 第 12 回学習会「賠償・廃炉費用の負担を国民に転嫁しようとする政府の動きを
どうみるか」大島堅一氏
- 第 13 回学習会「福島原発事故からの真の復興と再生に向けて」寺西俊一氏
- 第 14 回学習会「原発ゼロ基本法」河合弘之氏
- 第 15 回学習会「日本の原発依存エネルギー政策のあり方を問う」井原聡氏

原発ゼロの運動から様々な要求で一致する運動への広がり

「原発ゼロ」の 1 点共闘が前進し、市民運動との恒常的な共同の場を作り出してきました。とりわけ原発事故被害者賠償裁判支援をはじめエネルギー政策転換を求める運動、さらに立憲主義を反故にする安倍政権の退陣を迫る運動などとの協力・共同がすすみ、各種集会への参加や、イレブン行動でもゲストとして発言いただきました。

今期、共闘・連携したおもな団体・とりくみは以下のとおりです。

原発と人権ネットワーク、原発訴訟全国連絡会、公害地球懇、eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)、CAN - Japan、グリーン連合、安倍政権 NO 実行委員会

全国各地で広がるたたかい

原発立地県および周辺自治体をはじめ全国各地で原発ゼロ、再稼働反対の運動が広がっています。1/26 には「原発ゼロをめざす運動全国交流会」を開催し、17 県から 83 人が参加し、各地の原発ゼロ・再稼働反対の運動とともに、原発ゼロ基本法の制定を柱にすえてとりくむことを確認しました。

新潟では昨年の県知事選で野党共闘候補が惜敗したものの、選挙戦を通じて福島原発事故の 3 つの検証（事故原因、県民の健康と暮らしへの影響、避難計画の実効性）なしに柏崎刈羽原発の再稼働の議論はしないことを、自公推薦の新知事にも継承させました。

大阪では原発ゼロの会が「自然エネルギー 100%のおおさか」への政策提言をとりまとめ、政党や自治体で議論するとりくみをはじめました。

九州では相次ぐ原発再稼働や太陽光エネルギーの出力制御をすすめる九州電力に対し、「さよなら九電」として、新電力への乗り換え運動を展開しています。

茨城では東海第 2 原発再稼働反対運動の広がりのなかで、原発再稼働反対にとりくむ市民が、県議選で原発再稼働に反対する候補の支援を行い、原発周辺自治体である那珂市の市長が、原発再稼働反対を表明する候補の支援を積極的に行うなど、原発ゼロの声が大きく広がっています。

宮城では、女川原発2号機の再稼働を問う住民投票条例の制定を求めて、2ヶ月間で法定数の3倍に近い11万人を超える直接請求署名が集約され、県議会での条例案の可決成立を求める活動がとりにまわっています。

(3)現在の連絡会の構成

35の中央団体(事務局2・運営委員会11・連絡会23)と13の賛同団体で構成。

【事務局】

全国労働組合総連合
全日本民主医療機関連合会

【運営委員会】

新日本婦人の会
自由法曹団
全国商工団体連合会
原水爆禁止日本協議会
農民運動全国連合会
全国保険医団体連合会
日本民主青年同盟
原発問題住民運動全国連絡センター
日本科学者会議
東京地方労働組合評議会
日本共産党

【連絡会】

全国借地借家人組合連合会
日本のうたごえ全国協議会
安保破棄中央実行委員会
日本国民救援会
日本婦人団体連合会
婦人民主クラブ
全国農業協同組合労働組合連合会
映画演劇労働組合連合会
新日本医師協会
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
日本宗教者平和協議会
日本医療労働組合連合会
日本民主主義文学会
日本平和委員会
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟
全国生活と健康を守る会連合会
全国生協労働組合連合会
日本自治体労働組合総連合
全日本教職員組合
全日本年金者組合
全日本金属情報通信機器労働組合

日本国家公務員労働組合連合会
公害・地球環境問題懇談会

【賛同】

憲法改悪阻止各界連絡会議
国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会
文化団体連絡会議
全日本視覚障害者協議会
日本勤労者山岳連盟
美術家平和会議
特殊法人等労働組合連絡協議会
日本美術会
日本医療福祉生活協同組合連合会
中央社会保障推進協議会
新日本スポーツ連盟
日本の伝統食を考える会
日本母親大会連絡会

3. 原発をめぐる情勢

(1) 原発推進・再稼働をすすめる安倍政権と破綻した原発輸出政策

原発を重要なベースロード電源に位置づける安倍政権

安倍政権は昨年7月「エネルギー基本計画」の改定を行いました。国民の大きな反対の声をうけてもなお原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、相変わらず2030年時点の原発の電源構成比を20～22%としています。

昨年9月広島高裁の仮処分決定で運転停止していた伊方原発3号機が再稼働し、現在5原発9基が稼働し、4原発6基が許可となっています。

原子力規制庁が認可したなかには、半径30km以内に96万人もの市民が住む東海第2原発が含まれており、稼働40年を迎えるにもかかわらず、運転期間20年延長の申請をしました。原発事故をおこした福島第一原発と同じ構造であり、ただちに廃炉すべきです。また東京電力柏崎刈羽原発6・7号機が新規規制基準を満たしたとされていますが、原発事故を引きおこした企業が、その責任も認めず、事故の究明もされないまま、原発再稼働に突き進むことは、とうてい許されるものではありません。

経団連の中西宏明会長は年頭の記者会見で、今後の原発政策について「国民が反対するものをエネルギー業者やベンダー（提供企業）が無理やりつくるということは、この民主国家ではない」と発言し、国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築する必要性を示しました。これは原発ゼロを求める世論を前に、原発推進が暗礁に乗り上げていることをあらわしています。一方で「再稼働はどんどんやるべきだ」とも発言し、依然、国内の原発再稼働に固執する態度は崩していません。

北海道胆振東部地震による大規模停電と電力会社による太陽光発電出力制御の実態

昨年9月、北海道胆振東部地震により全道にわたる大規模停電（ブラックアウト）が起きました。これは、大規模集中型発電システムの弱点と、その背景に原発を優先させてきたエネルギー政策があることで起きた事態だったことが、あらためて浮き彫りとなりました。

また九州電力が電力供給過多により太陽光発電による出力を制御するという事態を引き起こしました。この供給過多となった電力は、ほぼ九州電力管内の原発発電量に匹敵する電気量であることが指摘されており、あらためて原発依存のエネルギー政策が、再生可能エネルギー転換の阻害要因となっていることを示すものです。

新小型原発と高速炉開発に固執する安倍政権

昨年末、政府・経済産業省が地球温暖化対策を名目に、新小型原発の開発を進めていることが明らかとなりました。経済産業省が秘密裏に準備をすすめ、世耕経産相が国会で「新設・増設はまったく考えていない」と答弁したものと明らかに矛盾するものであり、原発新増設に道をひらくものとして、大きな批判の声があつまっています。

また政府は、廃炉が決まった高速増殖原型炉「もんじゅ」の後継高速炉開発をすすめるとして、ロードマップ(工程表)案を発表しました。

もんじゅは1兆円以上の国費を費やしなが、ほとんど運転もできずに2016年廃炉が決定。計画の失敗の反省もないまま後継炉開発の方針を決め、その方針を受けての行程表です。政府は核燃料サイクルの推進を大前提に、高速炉の必要性を繰り返しますが、安全面でもコスト面でも多くの問題を抱えています。核燃料サイクルの破たんを認めれば、青森県六ヶ所村の再処理工場にたまった“資源”だとしてきた各原発の使用済み核燃料は“ゴミ”となります。

行き場のない核のゴミの問題を先送りするための核燃料サイクル政策であり、その破たんを取り繕うために不要な高速炉開発に国費をつぎ込むことは、もうやめるべきです。

(2) 福島の前切捨て政治の実態

東京電力福島第一原発事故から8年が経とうとしていますが、今なお福島第一原発は廃炉行程を明確にできず、事故はいまだ収束していません。2017年春に、「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の一部で避難指示解除が行われ、徐々に帰還がはじまっていますが、元々の住民のうちで帰還したのはわずか数パーセントです。避難者数も県の統計では県外32,880人(1/9現在)、県内9,722人(1/9現在)となっていますが、復興公営住宅入居者や避難先で自宅を建てた人、避難指示区域以外からの自主避難者は避難住民の集計から除かれ、実際にはいまだ10万人以上の人たちが避難前の元の土地で生活することができていないと言われています。

原発事故の補償・賠償を求め、東京、群馬、千葉、神奈川、京都、福島をはじめ全国30の裁判が行われています。今後全国各地で判決が控えていますが、これまで安倍内閣のもとですすめられてきた「賠償打ち切り」「原発再稼働」政治、国も東電も事故の責任をとらず、事故の全容解明にも背をむけてきた「ふくしま前切捨て」政治への批判が、司法の場でも明確となっています。原発事故による賠償請求とともに、避難による生活苦や精神的苦痛を踏まえた慰謝料も裁判に反映させる必要があります。

また放射能汚染水トリチウムの海洋放出問題や、二本松市などの道路造成に除染土を再利用する問題、リアルタイム線量計の撤去問題、東京電力のADR和解拒否問題など、福島の前切捨て政治に注視しなければなりません。

(3) 国政・地方政治、司法などさまざまな分野で広がる原発ゼロ・再稼働反対のうごき

原発ゼロ基本法制定をめぐるうごき

この間の原発をめぐる情勢の特徴は、地方政治はもちろん、国政の大きな焦点となっ

てきていることです。

昨年 1 月、小泉純一郎、細川護熙の元首相らが顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が、原発の即時停止と再稼働・新增設の禁止、核燃料サイクル事業からの撤退と原発輸出の中止、さらに 2050 年までに電力を再生可能エネルギーで賄うことを柱とした「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を発表し、この提案をもとに野党 4 党（立憲民主・共産・社民・自由）と一部無所属議員が 3 月 1 1 日、原発ゼロ基本法案を共同提出しました。5 月には原発ゼロ基本法の制定をもとめて、4 党合同の院内決起集会が行われ、国会議員をはじめ、原発ゼロをめざす多くの団体・個人が参加しました。

原発再稼働をめぐるうごき

東海第 2 原発を抱える東海村と周辺 5 市が、事前協議で立地自治体と同等の権限を有する安全協定を求めたことに対し、日本原電は協定書に「納得するまでとことん協議を継続」と明記したものの、事前了解を得るものではないと自治体の同意権を否定しています。今後、全国の原発の稼働の是非についても、周辺自治体の同意を必要とする運動に発展させることが重要です。

「潜在的核抑止力」を維持するために原発に固執する日本政府

安倍政権はアメリカの起こす戦争に地球上どこでも参戦できるようにするとともに、いつでも核武装できる国なのだというメッセージを発しておくという「潜在的核抑止力」の考え方に立っています。

自民党の石破茂元幹事長は、東電福島第 1 原発事故から半年も経たない 2011 年 8 月 16 日、テレビ朝日系列の番組「報道ステーション」内で「日本は核を持つべきとは思わない。だが作ると思えばいつでも作れる。1 年以内に作れる。それは一つの抑止力でしょう。それを本当に放棄していいですか？」と発言しました。

原発を動かすことで発生する使用済み核燃料を再処理工場へ持って行き、燃え残りのウラン 235 やそのままでは軽水炉では燃やせないウラン 238 と、稼働中にウラン 238 が中性子を捕捉してプルトニウム 239 になったものとを分離して、プルトニウムを保有していることを見せつけることが、日本が長崎に落とされたプルトニウム型原子爆弾をいつでも作ることができる国なのだと世界に示すこととなります。

4. たたかひの課題

- (1) 広範な人びとと結びついた運動へのさらなる発展とともに、政治の争点に「原発ゼロ基本法制定の是非」を押し上げ、原発ゼロ基本法の制定をめざすとりくみ
野党 4 党が共同提案した「原発ゼロ基本法」制定を国民的大運動として広げます
原発ゼロ基本法リーフレットを活用し、全国各地さまざまな団体で学習会・集会を開催します。とりわけ「原発ゼロ基本法案」は野党 4 党でとりまとめてきた経過もあり、できるだけ幅広い人たちとともに取り組みます。

統一地方選挙や、国政選挙（参議院選）の争点へ押し上げます

学習や集会などを踏まえて、統一地方選挙、参議院選挙などの予定候補の政策に載せることや、野党共闘候補の共通政策となるようとりくみを強めます。

- (2) 原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本をめざす取り組み

3.11 前後を「原発ゼロ週間」(3/9～3/17)として全国各地で多彩な行動を呼びかけます。
3月9日に上野恩賜公園野外音楽堂で開催する「福島を忘れない 市民と野党の共同で
原発ゼロへ3.9全国集会」を3000人以上の参加で成功させます。
原発再稼働の動きに機敏に対応した行動・集会・政府交渉を行います。

(3) Fukushimaの切り捨て政策を許さないたたかい

原発事故被害者賠償打ち切りを許さず、原発被害者訴訟の支援をすすめます。
避難者の住宅保障の打ち切り問題を、避難者の会などと協力しすすめます。
放射能汚染水の海洋放出や放射能廃棄物の福島への押しつけを許さないたたかいを支援します。

(4) 原発立地県の再稼働反対の運動や、全国の原発ゼロの運動を押し上げるために
各地で多彩に広がりとりくんでいる運動や教訓を学び合う場として、秋に全国の原発
ゼロをめざす運動の交流の場を設けます。

(5) 継続的な運動、学習のとりくみ(風化、忘却を許さないために)

原発をなくす全国連絡会作成のDVDや、連続学習会の講演をまとめた「ブックレット」、
「大飯原発差し止め判決の意義」パンフレットなどの活用、各地での講演会・学習会の
開催などを呼びかけます。
原発事故被害者の声や話を聞く機会を、学習会や被災地視察などを通じ、福島の方々と
協力しながら、継続して行います。
また連続学習会を開催します。

(6) さまざまな要求で一致する運動への参加と「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす3000万人
統一署名」の推進

安倍政権による独裁的な政治手法は「原発再稼働」のみならず、「辺野古新基地建設」
「消費税増税」「社会保障切り捨て」「雇用・労働法制改悪」「農業・農協つぶし」「教育
改悪」等、多くの分野において共通しており、問題の解決のために一致するさまざまな
分野の運動団体とともに、運動を広げます。
とりわけ安倍政権のもとでの9条改憲は多くの国民が反対しており、安倍9条改憲
NO! 全国市民アクションが提起した「3000万人統一署名」に積極的に取り組みます。